

○計量法関係手数料令（平成五年政令第三百四十号）  
計量法関係手数料令の一部を改正する政令案 新旧対照条文

（傍線部分は改正部分）

改 正 案

現 行

（変成器付電気計器検査に係る手数料の額）

第三条 法第百五十八条第一項第三号に掲げる者が同項の規定により納付しなければならない手数料の額は、変成器付電気計器検査に係る電気計器（施行令第六条で定める特定計量器をいう。以下同じ。）に応ずる別表第一に掲げる金額（同一の変成器とともに使用する二以上の電気計器（二以上の電気計器が構造上一体となっているもの）を含む。以下この項において同じ。）について同時に変成器付電気計器検査を受ける場合にあっては、それぞれの電気計器に応ずる別表第二に掲げる金額の合算額（二以上の電気計器が構造上一体となっている場合にあっては、同表の備考に規定するところにより算定した額）の六割の額（以下この項において「電気計器に係る額」という。）と、その電気計器とともに使用する変成器に応ずる別表第五に掲げる金額との合算額とする。ただし、法第七十四条第二項の合番号であつて、これに表示された日から起算して法第七十三条第二項の経済産業省令で定める期間を経過していないものが付されている変成器に関し、同項の経済産業省令で定める事項を記載した書面の提出があつた場合については、電気計器に係る額と四百二十円（同一の変成器とともに使用する二以上の電気計器について同時に変成器付電気計器検査を受ける場合にあっては、四百二十円）に電気計器の数を乗じて得た額（複合電気計器

（変成器付電気計器検査に係る手数料の額）

第三条 法第百五十八条第一項第三号に掲げる者が同項の規定により納付しなければならない手数料の額は、変成器付電気計器検査に係る電気計器（施行令第六条で定める特定計量器をいう。以下同じ。）に応ずる別表第二に掲げる金額（同一の変成器とともに使用する二以上の電気計器（二以上の電気計器が構造上一体となっているものを含む。以下この項において同じ。）について同時に変成器付電気計器検査を受ける場合にあっては、それぞれの電気計器に応ずる別表第二に掲げる金額の合算額（二以上の電気計器が構造上一体となっている場合にあっては、同表の備考に規定するところにより算定した額）の六割の額（以下この項において「電気計器に係る額」という。）と、その電気計器とともに使用する変成器に応ずる別表第五に掲げる金額との合算額とする。ただし、法第七十四条第二項の合番号であつて、これに表示された日から起算して法第七十三条第二項の経済産業省令で定める期間を経過していないものが付されている変成器に関し、同項の経済産業省令で定める事項を記載した書面の提出があつた場合については、電気計器に係る額と九百七十円（同一の変成器とともに使用する二以上の電気計器について同時に変成器付電気計器検査を受ける場合にあっては、九百七十円）に電気計器の数を乗じて得た額（複合電気計器

(二以上の電気計器が構造上一体となつてゐるものうち、同種の電気計器を二以上含むものであつて、当該同種の電気計器が同一の検出部及び中央処理装置を有するものをいう。以下同じ。)にあつては、電気計器の種類ごとに、四百二十円と同種の電気計器が一増すごとに十円を合算して得た額の合算額)。次項において同じ。)との合算額とする。

2 前項の規定にかかわらず、同一の電気計器について検定と変成器付電気計器検査とを同時に受けようとする者が変成器付電気計器検査について納付しなければならない手数料の額は、その電気計器とともに使用する変成器に応ずる別表第五に掲げる金額とする。ただし、法第七十四条第二項の合番号であつて、これに表示された日から起算して法第七十三条第二項の経済産業省令で定める期間を経過していないものが付されている変成器に関し、同項の経済産業省令で定める事項を記載した書面の提出があつた場合については、四百二十円とする。

別表第二（第二条、第三条関係）

八 電力量計 イ・ロ (略) ハイに掲げるもの以外の交流 用の電力量計 (当該電力量計)	特 定 計 量 器 一〇七 (略)	一 個 に つ い て の 金 額 (略)

別表第二（第二条、第三条関係）

八 電力量計 イ・ロ (略) ハイに掲げるもの以外の交流 用の電力量計 (当該電力量計)	特 定 計 量 器 一〇七 (略)	一 個 に つ い て の 金 額 (略)

(二以上の電気計器が構造上一体となつてゐるものうち、同種の電気計器を二以上含むものであつて、当該同種の電気計器が同一の検出部及び中央処理装置を有するものをいう。以下同じ。)にあつては、電気計器の種類ごとに、九百七十円と同種の電気計器が一増すごとに十円を合算して得た額の合算額)。次項において同じ。)との合算額とする。

2 前項の規定にかかわらず、同一の電気計器について検定と変成器付電気計器検査とを同時に受けようとする者が変成器付電気計器検査について納付しなければならない手数料の額は、その電気計器とともに使用する変成器に応ずる別表第五に掲げる金額とする。ただし、法第七十四条第二項の合番号であつて、これに表示された日から起算して法第七十三条第二項の経済産業省令で定める期間を経過していないものが付されている変成器に関し、同項の経済産業省令で定める事項を記載した書面の提出があつた場合については、九百七十円とする。

---

備考 (略)	九〇十三 (略)	二 (略)	(4) 定格電流が百五十アンペアを超えるもの (ii)(i) 単相三線式のもの (i) に掲げるもの以外の	(3) 定格電流が百五十アンペア以下のもの (ii)(i) 単相三線式のもの (i) に掲げるもの以外の	(2) 定格電流が百アンペア以下のもの (ii)(i) 下のもの (i) に掲げるもの以外の	(1) 定格電流が三十アンペア以下のもの
			八百九十九円 八百六十円	三百二十円 二百九十九円	二百四十円 一百八十円	百八十円 百八十円

---

備考 (略)	九〇十三 (略)	二 (略)	(4) 定格電流が百五十アンペアを超えるもの (ii)(i) 単相三線式のもの (i) に掲げるもの以外の	(3) 定格電流が百五十アンペア以下のもの (ii)(i) 単相三線式のもの (i) に掲げるもの以外の	(2) 定格電流が百アンペア以下のもの (ii)(i) 下のもの (i) に掲げるもの以外の	(1) 定格電流が三十アンペア以下のもの
			九百五十五円 九百二十円	三百四十円 三百十円	二百二十円 一百九十円	百九十円 百九十円

---

別表第四（第二条、第四条関係）

十一 無効電力量計	十 電力量計 イ の ロ イに掲げるもの以外のもの	九 最大需要電力計	六〇八 (略)	ホ (略)	五 体積計 イ ハ (略) ニ ガスメーター (1) 表示機構が電気式のもの (2) (1)に掲げるもの以外のもの	一〇四 (略)	特 定 計 量 器	一件についての金額
百七十二万円	百四十八万六千七百円	百七十二万円	(略)	(略)	五十二万三千六百円 三十一万五百円	(略)	(略)	一件についての金額

別表第四（第二条、第四条関係）

十一 無効電力量計	十 電力量計 イ の ロ イに掲げるもの以外のもの	九 最大需要電力計	六〇八 (略)	ホ (略)	五 体積計 イ ハ (略) ニ ガスメーター (1) 表示機構が電気式のもの (2) (1)に掲げるもの以外のもの	一〇四 (略)	特 定 計 量 器	一件についての金額
四十三万円	三十七万一千七百円	四十三万円	(略)	(略)	四十五万八千三百円 三十二万八百円	(略)	(略)	一件についての金額

備考 (略)	十二～十六 (略)
	(略)

備考 (略)	十二～十六 (略)
	(略)